

平成16年7月9日

電気事業連合会による「原子燃料サイクルの経済性に関する過去のケーススタディについて」の公表について

電力総連

電気事業連合会（以下、電事連）は、今回の経済産業省における直接処分コスト試算に関する一連の報道をふまえ、これまでの内部の議論、検討等について遡って確認したところ、平成6～7年度に原子燃料サイクルコストについて、各社の原子力部門のメンバーで構成される検討会を開き、直接処分を含むケーススタディを行っていたことがわかり、その事実を7月7日に公表しました。

電力総連としては、今回公表された過去のケーススタディは、当時海外で検討されていた使用済燃料の直接処分技術が日本にそのまま適用できるものと仮定するなどの多くの不確実な前提の下、内部の勉強会として行われたものであり、組織的に意思決定されたものではなく、一部報道にあるような意図的な試算隠しと呼ぶべきものではないと受け止めております。

その上で、事業者側に対しては、今後とも社会的に誤解を招くことのないよう適切な情報開示を求めてまいります。

電力総連は、わが国のエネルギー安全保障、環境保全の観点から、原子燃料サイクルを引き続き着実に進めていくことが不可欠と認識しており、6月からスタートした新原子力長期計画策定会議においても、エネルギー、環境など総合的な観点からの議論が行われるべきと考えております。

以上